

施策及び構成事務事業	所管課	ページ
【計画の実現に向けて】		
(第1章) 市民と行政がともにまちづくりを進めます		1
[視点1] 協働のまちづくりの理念の共有		
【重点】 協働のまちづくり推進条例周知事業	市民協働総務課	5
市民憲章周知啓発活動支援事業	市民協働総務課	3
[視点2] 情報の共有		
個人情報保護事業	総務課	3
情報公開事業	総務課	3
行政情報発信事業	秘書広報課	3
市民懇談会事業	秘書広報課	3
【重点】 広聴活動推進事業	市民生活課	6
[視点3] 地域コミュニティの形成		
【重点】 校区まちづくり協議会形成促進事業	地域コミュニティ推進課	7
校区まちづくり交付金事業	地域コミュニティ推進課	4
校区コミュニティセンター整備事業	地域コミュニティ推進課	4
【重点】 地域コミュニティ啓発・人材育成事業	地域コミュニティ推進課	8
(再掲) 地区公民館コミュニティ拠点化推進事業	地域コミュニティ推進課	42
[視点4] 市民活動の促進		
【重点】 市民活動サポート事業	生涯学習課	9
【重点】 ボランティア情報発信事業	生涯学習課	10
(第2章) 健全な財政運営を行います		11
[視点1] 持続可能な財政運営		
未利用地有効活用事業	公共施設マネジメント推進課	13
【重点】 財政構造強化事業	財政課	14
【重点】 受益者負担適正化事業 (使用料・手数料の検証)	行財政改革推進室	15
[視点2] 適正課税の推進と公平・公正な徴収		
【重点】 適正課税推進事業	税務課	16
【重点】 市税収納・滞納整理推進事業	納税課	17

施策及び構成事務事業	所管課	ページ
[視点3] 公共施設の適正な維持管理と有効活用		
【重点】 公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメント推進課	18
(第3章) 効果的・効率的な行政運営を進めます		19
[視点1] 成果重視型の行政運営の推進		
【重点】 総合計画進捗管理事業	総合政策課	23
【重点】 まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理事業	総合政策課	24
[視点2] 行政運営の基盤づくり		
【重点】 適正な公共調達推進事業	契約検査室	25
【重点】 業務最適化推進事業	行財政改革推進室	26
民間活力等導入推進事業	行財政改革推進室	21
【重点】 定員管理事業	人事課	27
人事・人材育成トータルシステム推進事業	人材育成推進室	21
組織機構整備事業	総合政策課	21
労働安全衛生マネジメントシステム運用事業	職員厚生課	22
心とからだの健康づくり推進事業	職員厚生課	22
[視点3] 広域連携の推進		
【重点】 定住自立圏構想推進事業	総合政策課	28
(第4章) 行政サービスの利便性を高めます		29
[視点1] 窓口サービスの利便性の向上		
【重点】 窓口業務利便性向上事業	市民生活課・市民課・人材育成推進室	32
諸証明等交付事業	市民課・税務課	31
[視点2] ICTの活用		
【重点】 社会保障・税番号制度推進事業	総合政策課・情報化推進室・市民課	33
情報通信利活用向上事業	情報化推進室	31
【重点】 行政サービスのICT化推進事業	情報化推進室	34
諸証明コンビ二交付事業	市民課	31
【重点】 情報セキュリティ対策事業	情報化推進室	35
情報システムの運用管理事業	情報化推進室	31

施策及び構成事務事業	所管課	ページ
[視点3]庁舎整備の検討 * 庁舎整備の検討	公共施設マネジメント推進課	36

評価・検証シート【施策】

平成 28 年度

【所管部局】市民協働部、企画総務部、市民部


施策名	(計画の実現に向けて第1章) 市民と行政がともにまちづくりを進めます
-----	---------------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)						
様々な地域課題の解決と今後のまちづくりを進めていく上では、市民と行政がそれぞれの役割を担い、互いに補完し合い、協働によるまちづくりを実践していくことが重要であるため、協働のまちづくり推進条例に基づき、その理念やルールを市民全体で共有しながら、市民と行政がともにまちづくりを進めます。						
指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
居住地域の活動や行事へ参加している人の割合	目標値 (%)	30.4	33.1	35.8	40.0	全体の4割を目指します。(年約3ポイントアップ) [現状値:27.7%(H26年度実績)]
	実績値 (%)	26.8				
	達成度 (%)	88.2				

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<ul style="list-style-type: none"> 本施策の成果指標については、構成事業を概ね計画どおりに進めることができましたが、行政情報発信事業ではWEB版広報のアクセス人数についての目標値を達成することができませんでした。しかしながら、公式Facebookを開設し、新たなコミュニケーションツールの活用を図り、適切なタイミングで行政情報を発信するという面で好影響を与えたと考えられます。 レディースモニター研修会等を予定どおり実施するとともに、市民が意見・要望等を出しやすい環境整備のため、市長へのはがきの設置箇所を増設したことにより、H27年度と比べて多くの意見・要望等を受け付けることができました。 校区まちづくり協議会の設立による地域組織への加入世帯数の増加や、校区まちづくり交付金を活用した校区民全体を対象とした事業の増加、活動拠点である校区コミュニティセンターの活用により、市民主体の地域づくりを推進することができました。 	
(2) 今後の方向性 (1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティの形成については、校区まちづくり協議会が全校区に設置となるよう働きかけを行うとともに、設立後も校区まちづくり交付金の交付や校区コミュニティセンターの整備等を行います。また、地域の主体的な地域課題への取組みを支援するため、校区まちづくり交付金の一部を見直すこととします。地域コミュニティ啓発や人材育成については、様々な啓発ツールを活用した取組みの紹介や地域の広報活動の支援を行うとともに、加入促進活動や人材育成の支援、さらには市職員等への研修の強化を図ります。 H29年度からのえるるへの指定管理者導入に伴い、指定管理者が有する市民活動サポート事業の一部についても指定管理者が行う業務となることから、市民活動に係る専門的なスキルやノウハウを生かした市民活動促進策の充実を図ります。(市民協働部長 中村 珠美) 市民が市政に対する関心を高めるために、行政運営に関する情報を適切なタイミングでわかりやすく発信し続けることが重要です。そのためには、今後も継続して広報紙やホームページ、SNSなどを活用した情報発信と積極的な情報公開を行うとともに、市長と市民が直接対話をするための機会をつくっていきます。(企画総務部長 井田 啓之) 今後も広報紙やホームページ等により広聴制度を周知するとともに、市民が意見・要望等を出しやすい環境づくりを行っていきます。(市民部長 甲斐田 みゆき) 	
(3) 達成度	(4) 二次評価結果
	<p>一次評価における「達成度検証」、「有効性検証」がともに不十分。目標の達成状況を再検証するとともに、構成事務事業の進め方の改善や既存事業の見直し等が必要。各構成事業においては、校区まちづくり協議会の設立や交付金交付といった取組みの結果が見えず、まち協加入率やイベント参加率といった具体的な成果を示すべきではないか。特に、協働のまちづくり推進条例や市民憲章については、協働のまちづくりの根幹でもあるため、その普及啓発に重点的に取り組まれない。</p>

※(3)達成度…施策目的が達成できたかを指標の達成度をもって測ります。 80%以上…はれ、60%以上80%未満…くもり、60%未満…あめ

4. 施策推進の視点と各構成事業

No	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H28 目標 H28 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 協働のまちづくりの理念の共有							
1	【重点】協働のまちづくり推進条例周知事業	市民協働総務課	協働のまちづくり推進条例の周知率	%	20 10.3	遅れ	改善
2	市民憲章周知啓発活動支援事業	市民協働総務課	市民憲章の周知率	%	50 28.8	遅れ	継続
[視点2] 情報の共有							
3	個人情報保護事業	総務課	各実施機関からの相談件数	件	110 132	順調	継続
4	情報公開事業	総務課	公文書公開請求件数	件	130 159	順調	継続
5	行政情報発信事業	秘書広報課	WEB 版広報おおむたのアクセス人数	人	125,000 92,016	やや遅れ	改善
6	市民懇談会事業	秘書広報課	出前市長室に参加し、まちづくりに興味を持った人の割合	%	90 83.8	順調	継続
7	【重点】広聴活動推進事業	市民生活課	レディースモニター研修会等の実施回数	回	5 5	順調	継続
[視点3] 地域コミュニティの形成							
8	【重点】校区まちづくり協議会形成促進事業	地域コミュニティ推進課	校区まちづくり協議会設立数	校区	18 18	順調	継続
9	校区まちづくり交付金事業	地域コミュニティ推進課	校区まちづくり交付金を交付したまち協数	校区	18 18	順調	継続
10	校区コミュニティセンター整備事業	地域コミュニティ推進課	校区コミュニティセンターの設置数	校区	7 7	順調	継続
11	【重点】地域コミュニティ啓発・人材育成事業	地域コミュニティ推進課	まちづくり協議会、町内公民館連絡協議会に加入している地縁組織数	組	330 328	順調	継続
12	地区公民館コミュニティ拠点化推進事業	地域コミュニティ推進課	参加した事業（講座）が役に立ったと答えた人の割合	%	90.0 87.4	順調	充実
[視点4] 市民活動の促進							
13	【重点】市民活動サポート事業	生涯学習課	市民活動団体補助事業への申請団体数	件	6 6	順調	充実
14	【重点】ボランティア情報発信事業	生涯学習課	ボランティア需給のマッチング数	件	制度構築 制度構築	順調	充実

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 協働のまちづくりの理念の共有

事業名	【重点】協働のまちづくり推進条例周知事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	市民憲章周知啓発活動支援事業
事業の実施状況と課題	【遅れ】市内の各種団体から選出された委員等で構成される大牟田市民憲章推進委員会に対して事業補助金を交付するとともに、同団体と連携協力して市民憲章の周知啓発及び環境美化等の実践活動に取り組みました。
今後の方向性と具体策	【継続】大牟田市民憲章推進委員会との連携協力を図りながら、継続的に市民憲章の周知啓発や美化活動などの実践的取り組みを進めていきます。

[視点2] 情報の共有

事業名	個人情報保護事業
事業の実施状況と課題	【順調】個人情報の取扱い（収集、利用及び提供、電子計算機の結合等）を適正に行うとともに、保有個人情報等開示請求により市が保有している個人情報等の開示を行っています。非開示決定等に対する請求者の理解に向け努めました。審査請求はありませんでしたので、個人情報保護審議会については、定例開催の4回となりました。
今後の方向性と具体策	【継続】個人情報の取扱いを適正に行い、円滑な制度運用に努めます。
事業名	情報公開事業
事業の実施状況と課題	【順調】公文書公開請求により市が保有している公文書の公開を行うとともに、各種行政資料や広報刊行物の閲覧・コピーサービス等の情報提供を行っています。非公開決定等に対する請求者の理解に向け努めました。審査請求はありませんでしたので、情報公開審査会については、定例開催の2回となりました。
今後の方向性と具体策	【継続】公文書の公開や情報提供を適切に行っていきます。
事業名	行政情報発信事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】『広報おおむた』を年19回発行し、市内全世帯に配布するとともに、WEB版広報をインターネット上に公開し、市政情報の共有を図っていますが、WEB版広報のアクセス人数については、目標値の74%に留まりました。その一因としてはH27年8月から運用を開始した公式フェイスブック「大牟田ちょうどよ課」への閲覧者の分散が考えられます。また、『広報おおむた』については、合併号を中心にページ数や文字量が多くなり、市民にとって見づらい紙面となる傾向にあります。
今後の方向性と具体策	【充実】広報担当者等に対する記事作成についての研修の強化などにより、より簡潔かつ分かり易い記事の作成を目指すとともに、文字量の減量を図っていきます。
事業名	市民懇談会事業
事業の実施状況と課題	【順調】出前市長室は、「安心して暮らせる、支え合いのあるまちづくり」をテーマとし、10月から11月にかけて、計10箇所を実施しました。参加者の合計は432人。 出前授業は、小学校6年生を対象に「私達のまち 大牟田を知ろう」をテーマとし、市内10校で実施しました。2ヵ年で実施しているため、半数の児童が参加できないのが課題です。その他にも、女性団体、大学生、農業関係者との懇談など、機会を捉えて、随時、懇談会を実施しています。
今後の方向性と具体策	【継続】継続的に市長との懇談会を実施します。特に、若い世代の参加を促すための懇談の機会の確保や出前授業の対象者を5、6年生に拡大するなどの検討を行います。

事業名	【重点】広聴活動推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
-----	-------------------------------

[視点3] 地域コミュニティの形成

事業名	【重点】校区まちづくり協議会形成促進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	校区まちづくり交付金交付事業
事業の実施状況と課題	【順調】H28年度までに設立した、校区まちづくり協議会に対し交付金を交付しました。現在、校区によっては地域課題に積極的に取り組んでいる校区もあることから、これに対応できるような支援内容を検討しました。
今後の方向性と具体策	【継続】校区まちづくり協議会が自主的に地域課題に取り組むためのメニューとして、H29年度から「地域提案型交付金」を設けることにしました。
事業名	校区コミュニティセンター整備事業
事業の実施状況と課題	【順調】校区コミュニティセンターの設置にかかる基本方針に基づき、上内校区と銀水校区に設置しました。 校区コミュニティセンターの設置場所などの環境を整えていくとともに、地域に対し校区コミュニティセンターの重要性の説明を行いながら、校区内での必要性の機運を高めていきます。
今後の方向性と具体策	【継続】基本方針に基づき各校区毎の協議を行い、整備への取り組みを進めます。
事業名	【重点】地域コミュニティ啓発・人材育成事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	地区公民館コミュニティ拠点化推進事業 《再掲 1編第5章視点3 参照》

[視点4] 市民活動の促進

事業名	【重点】市民活動サポート事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	【重点】ボランティア情報発信事業 《評価・検証シート【事業】参照》

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 市民協働総務課

事業名	(施策推進の視点) 協働のまちづくりの理念の共有 協働のまちづくり推進条例周知事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
市民と行政との協働のまちづくりを推進するために、協働のまちづくりの理念やルールを市民全体が共有しています。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行うのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
H28年4月に施行された「協働のまちづくり推進条例」の市民及び職員への周知啓発を図ります。また、同条例に基づき設置された「協働のまちづくり推進委員会」において、市民と行政との協働事業について点検を行い、事業改善の取組みを進めることによって市民と行政との協働のまちづくりの一層の推進を図ります。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
協働のまちづくり推進条例を知っている市民の割合	目標値 (%)	20	30	40	50	現状値から年10ポイント程度の向上を目指す。 [現状値:13.7%(H26年度実績)]
	実績値 (%)	10.3				
	達成度 (%)	51.5				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 「広報おおむた」への周知記事の掲載や市の主催するイベントなどにおける条例パンフレットなどの配布を行い、協働のまちづくり推進条例の周知啓発を図りました。 協働のまちづくり推進条例及び同条例に基づく市民と行政との協働のまちづくりの重要性について啓発を図るため、学識経験者による講演会を開催しました。 市民と行政との協働事業について調査を実施するとともに、それらの協働事業について改善を図るために協働のまちづくり推進委員会において点検・審議を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	444 千円					444
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり推進条例に関する市民の認知はまだ十分とはいえません。 職員に対して市民と行政との協働について一層の周知啓発を図る必要があります。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 「広報おおむた」や市主催のイベント等におけるパンフレットの配布などにより継続的に協働のまちづくり推進条例の周知啓発に取り組みます。 職員に対して市民と行政との協働について周知を徹底するため、継続して研修などの取組みを進めます。 						
評価結果	評価の理由					
遅れ・改善	市民と行政との協働によるまちづくりの必要性が十分に周知されているとはいえないため、継続的に周知啓発の取組みを進めていく必要があります。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 市民生活課

事業名	(施策推進の視点) 情報の共有 広聴活動推進事業
------------	-----------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
市民の意見、要望などの市民のこえを聴くことで、市政への関心や市民ニーズを把握し、それらを市政運営に反映させます。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
メールや電話等による市民の意見や提案、地区公民館等に設置している市長へのはがき、レディースモニターからの意見や提案などにより「市民のこえ」を聴き、その提案等に対する回答をホームページで公表します。また、レディースモニターについては、市政モニターとしての市政発展に向けた建設的な意見等を聴けるように、市の施策事業に関する研修会や施設見学会を行います。こうした広聴制度については、広報紙やホームページによる周知を行います。						
市民からの意見・要望等が年々減少傾向にあるため、28年度は広聴制度の周知に取り組むとともに、市民意見等の受付方法の改善を進めます。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
レディースモニター研修会等の実施回数	目標値 (回)	5	5	5	5	現状値を基に、年間5回を目標とする。 [現状値：年4回 (H27年度実績)]
	実績値 (回)	5				
	達成度 (%)	100				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ホームページからの投稿や市長へのはがき、レディースモニターの他、様々な手段で、市民からの意見・要望等を受け付けました。 H28年度は、市長へのはがきの設置箇所をそれまでの15カ所から26カ所に増設し、市民が意見・要望等を出しやすい環境づくりを行いました。 レディースモニター研修会等については、「まちづくり総合プラン」、「財政状況」、「産業振興」等をテーマに5回の研修会を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	62 千円					62
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 市長へのはがきについては、設置場所の増設を行った結果、市民のこえの受付件数が27年度に比べて4倍以上増えました。(H27年度=9件、H28年度=40件) レディースモニター研修会等については、年度当初に計画を立てて実施しましたが、モニターがより一層理解を深めるため、事前学習の時間の確保が必要です。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 今後も広報紙やホームページ等により広聴制度の周知を行い、市民が意見・要望等を出しやすい環境づくりを行っていきます。特に、多くの人がスマートフォンを使用されていることから、QRコードを利用し、ホームページの「市民のこえ」へアクセスできるようにします。 レディースモニター研修会については、年間計画を立てるとともに、資料の事前配布等により、モニターがより一層理解を深めるための工夫を行い、確実に実施します。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	レディースモニター研修会等については、目標どおり実施しました。また、市民のこえについては、受付方法の改善により、受付件数が増加しました。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 地域コミュニティ推進課

事業名	(施策推進の視点) 地域コミュニティの形成 校区まちづくり協議会形成促進事業
------------	---

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
地域でのまちづくりの推進母体である校区まちづくり協議会が市域全体に形成され、住み慣れた地域で安心安全に暮らし続けられるまちづくりを、住民自らが行政と協働して進めることができるようになることを目指します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
地域コミュニティ基本指針の周知を市民に図るとともに、地域住民組織の実態を把握しながら、地域住民の総意に基づく校区まちづくり協議会の形成を支援し、また、設立後においては運営支援を行います。あわせて、加入世帯数の減少による地域組織の弱体化や担い手不足などを解消するために、地域と共に、未組織地域の組織化、町内公民館・自治会への加入促進を図ります。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
校区まちづくり協議会の設立数	目標値 (校区)	18	20	19	19	小学校再編に伴う地域再編を考慮し設定。
	実績値 (校区)	18				
	達成度 (%)	100				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度は、小学校の再編に伴い上官校区まちづくり協議会と大牟田校区まちづくり協議会が再編し大牟田中央校区まちづくり協議会が設立したことと、駛馬南校区まちづくり協議会の設立により、20校区中、18校区での設立となりました。 ・各校区の運営や実施する事業に対し、地域担当職員を中心に助言や支援を行いました。 ・加入対策については、地域の皆さんと協力して、未組織地域の組織化、町内公民館・自治会への加入促進を図ったほか、庁内の関係部局や不動産業者などと連携し、市内への転入者へ地域への連絡先を記載した加入促進チラシを配布し、加入の働きかけを行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,517 千円					1,517
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・未設立の校区は、残り 2 校区となりましたが、設立するための課題を解決するなど、地域の皆さんと協力して、校区まちづくり協議会が全校区設立となるよう支援していく必要があります。 ・町内公民館の加入率については、低下に歯止めがかからないことから、地域とともに全体的な対策を検討していく必要があります。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・未設置校区へ、校区まちづくり協議会の設立を働きかけます。 ・加入促進活動に関しては、継続して地域とともに行っていくほか、加入促進チラシの有効な活用を進めます。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	校区まちづくり協議会の設立数は、校区まちづくり協議会の再編と駛馬南校区まちづくり協議会が設立したこともあり、未設置校区は 1 校区減少し達成率 100%となったことから「順調」と評価しました。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 地域コミュニティ推進課

事業名	(施策推進の視点) 地域コミュニティの形成 地域コミュニティ啓発・人材育成事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
多くの住民が世代を問わず、地域のことに関心や愛着を持ち、地域の様々な問題・課題の解決のために自分たちで取り組む地域社会となることを目指します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
啓発については、コミュニティに関することや地域活動の活動状況などについて、「広報おおむた」や SNS などを活用しタイムリーな地域活動の紹介を行いながら啓発を行います。また地域自らが作成している広報誌の配布活動等の支援を行いながら地域との協働により情報発信を行います。						
人材育成については、また、大牟田市校区コミュニティ連絡協議会と協力して講演会や研修会を行い、地域の担い手となる人材の育成に努めます。また地域の民間組織等の校区まちづくり協議会への加入を促し、新たな人材発掘の取組みも進めます。						
市職員に対しては、地域住民と積極的な取り組みを行うよう職務能力を向上していくための研修を実施するほか、地域の情報を随時提供していくなど、市職員が意識の醸成や資質の向上に努めることができるようにします。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
まちづくり協議会、町内公民館連絡協議会に加入している地縁組織数 (H27 320 組織)	目標値 (回)	330	340	350	360	まち協や連協に加入した地縁組織の数を 10 組織増やすことを想定しました。
	実績値 (回)	328				
	達成度 (%)	80.0				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 啓発については、広報おおむたや SNS を活用した市民周知を行うとともに、地域自らが作成している広報誌の配布活動等の支援を行いました。 校区まちづくり協議会と協力して、組織運営や防災に関する研修や視察を行い、地域のリーダーに対する意識啓発を行いました。また加入促進活動を通じた新たな人材発掘にも努めました。 市職員に対して、コミュニティ通信の発行による協働のまちづくりに関する事項の啓発や、校区の事業等の案内を行いました。また入庁 3～5 年目の職員が地域活動を実践することによって意識を高める地域活動インターンシップ研修を企画し、5 校区に 2 人ずつ 10 名を研修生として派遣しました。 退職前の職員が退職後に地域のリーダーとして活動を行うために 58 歳から 60 歳の職員を対象に地域デビュー研修を 2 回実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	434 千円					434
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 広く市民に地域コミュニティの重要性についての啓発を行っているものの、市民の行動の変化が見られるまで言えない状況です。 全職員を対象とした研修を企画するにあたり、市職員の地域活動への参加意識を高めるとともに、地域活動に溶け込みやすくなるような環境づくりも必要です。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 啓発や地域との研修については、更なる充実に努めます。 市職員対象の研修については、地域の役員等と協力して、進めていきます。 地域デビュー研修については、地域の役員等との交流を図ることができるよう見直しを行います。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	校区まちづくり協議会などへの加入地縁組織数は、10 組織増の目標に対し 8 組織の増となりました。校区まちづくり協議会の課題の一つとして加入率向上がある中にあることは、順調と考えられます。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 生涯学習課

事業名	(施策推進の視点) 市民活動の促進 市民活動サポート事業
------------	---------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
市民が自主的、自発的に地域社会の課題に取り組む、公益性のある市民活動を活発にします。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
市民活動補助事業、市民活動補償制度 (ボランティア保険)、市民活動に関する情報の提供、学習機会の提供、市民活動団体のネットワーク形成のための事業等に取り組みます。 市民活動補助事業については、H28 年度に団体の継続期を支援する活動促進事業補助金を新たに設け、自立して安定的、継続的な事業展開を図ろうとする市民活動団体を支援します。 また、市民活動に関する情報の提供、学習機会の提供、市民活動団体のネットワークの形成等を行い、市民活動団体の活動を支援します。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
市民活動団体補助事業への申請団体数	目標値 (件)	6	8	10	12	最終年度ではじめの一步補助金と活動促進事業補助金 (新規分) 申請を各 6 団体 (決定は各 2 団体を予定)
	実績値 (件)	6				
	達成度 (%)	100				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動補助事業：はじめの一步補助金申請 2 件、交付 1 件、活動促進事業補助金申請 3 件、交付 2 件、提案公募型協働事業補助金申請 1 件、交付 1 件 市民活動保障制度：請求件数 傷害 5 件、賠償 0 情報の提供：ホームページや Facebook 等を活用し、市民活動団体に係る助成金、相談、講座、表彰等の情報を提供 学習機会の提供と団体間ネットワーク：スキルアップセミナー「伝えるコツ」の開催 全 4 回 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,821 千円					1,821
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動補助事業は、団体の継続期を支援する活動促進事業補助金を新設したことにより、申請件数が H27 年度の 1 件から H28 年度は 6 件に増加しました。 H27 年度に始めた相談事業については、相談件数が伸びず、また、学習機会の提供においてもセミナーへの参加団体数は伸びませんでした。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> H29 年度からは、えるるの指定管理者制度導入に伴い市民活動サポート事業の一部についても指定管理者が行うこととしており、指定管理者が持つ市民活動に係る専門的なスキルやノウハウの活用により、相談事業、学習機会の提供、団体間の交流、情報発信等の充実を図ります。 						
評価結果	評価の理由					
順調・充実	H29 年度からの指定管理者の市民活動に係るノウハウ、スキルの活用により、今まで以上に相談事業、団体間の交流等の事業の充実を図ります。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 生涯学習課

事業名	(施策推進の視点) 市民活動の促進 ボランティア情報発信事業
------------	-----------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
ボランティアをしたい人がボランティアをしたい時にいつでも簡単に最新の情報が入手できるようにします。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
<p>これまでボランティアに関する情報は、ボランティアの分野により社会福祉協議会のボランティアセンターと行政の各所管で個別に管理されており、活動を始めたい市民にはどこで情報が入手できるかが分かりにくい状況であったため、H28年度よりえるるを中心に情報の一元化を図ります。</p> <p>H28年度は、福岡県NP0・ボランティアセンターの協働実践支援事業(協働コーディネーターアドバイザー派遣)を活用し、ボランティア情報を中心に取り扱う社会福祉協議会と生涯学習ボランティアセンターとえるるの3施設の担当者での定期的な協議の場を設け、今後の一元化の方針を決定します。</p>						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
ボランティアをしたい人とボランティアを求める団体の活動マッチング数	目標値 (件)	制度構築	10	20	30	H28年度 制度構築 H29年度 事業開始、最終年度 30件を目標
	実績値 (件)	制度構築				
	達成度 (%)	100				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 県派遣のアドバイザー指導のもと、まずは各施設が担うボランティアの種別を座標軸で整理し、社会福祉協議会は「支える」、生涯学習支援センターは「学びを生かす」、えるるは「協働支援(組織活動ベースをつくる、かえる)」に向けて進むことを全員の共通理解としました。 「情報の一元化」とは、各施設の職員がボランティアに係る基礎的なスキルと情報を有しており、市民がどの施設を訪れても基礎的な情報を入手できる、あるいは相談できること、そして、各施設で行う事業であれば、対応する施設を案内できることと決定しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 各施設のボランティアの担当者は異動等で交代するため、定期的な情報共有の場が必要です。 各施設を訪れた市民に対して、どの施設においても共通の基本的な情報の提供や相談に応じることができるためには、職員のボランティアコーディネーションスキルの向上が必要です。 H29年度からはえるるに指定管理者制度を導入し、市民活動サポートセンター業務の一部を行わせるため、指定管理者を加えた取組みが必要です。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 定期的な情報共有の場を設けます。 職員のスキルアップを図るため、施設担当者合同での学習会を開催します。 						
評価結果	評価の理由					
順調・充実	H28年度に制度を構築し、H29年度からは、指定管理者のもつボランティアについての専門的なスキルとノウハウを活用し、ボランティア情報の発信の充実が期待できます。					

評価・検証シート【施策】

平成 28 年度

【所管部局】企画総務部・市民部


施策名	(計画の実現に向けて第2章) 健全な財政運営を行います
-----	--------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どういった状態になることを狙っているのか)						
自主財源の確保や経常的な経費の抑制を図ることによって、実質収支の黒字を将来にわたって継続するとともに、国の動向に左右されない自立した財政基盤の構築、及び多種多様な行政需要への対応や将来のまちづくりに向けた投資のための財政的な余力の確保を目指します。						
指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
経常収支比率	目標値 (%)	類団 平均値	類団 平均値	類団 平均値	類団 平均値	総務省地方財政状況調査による本市の類似団体の平均値を目標とします。 (H27年度類団平均値 91.3%)
	実績値 (%)	99.2				
	達成度 (%)	92.0				

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<ul style="list-style-type: none"> 売却可能な未利用地の売却などの未利用地有効活用事業や、ふるさと納税の返礼品の見直しを行うとともに、受益者負担適正化のため、「使用料・手数料検証ガイドライン」に基づく使用料・手数料の検証を行うなど、自主財源の確保に努めました。また、財政構造強化指針に基づき、公債費の縮減のため、新規の市債発行額を抑制する取組みを継続してきました。 H28年度決算見込みについては、単年度収支は大幅な赤字となり、財政調整基金を取り崩さなければ黒字を確保することができない非常に厳しい財政状況となっています。 経常収支比率については、市税収入が伸び悩む中で、依然として類似団体と比較し扶助費や繰出金などの経常経費の割合が高く、目標には達していません。 	
(2) 今後の方向性 (1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<ul style="list-style-type: none"> 「財政構造強化指針」などに基づき、行財政改革の取組みを着実に進めたことにより、H22年度から黒字が続いていますが、H28年度は、財政調整基金を取り崩さなければ赤字となっている状況です。さらに、アクションプログラムとあわせて策定した財政計画では、H29年度以降も財政調整基金を取り崩さなければならない見通しです。このため、今後のまちづくりに必要な取組みを行うためにも、自主財源を確保するための様々な方策を検討するとともに、引き続き、市債の新規発行額の抑制による公債費の縮減や職員配置適正化方針に基づく人件費抑制を行うなど、これまで以上に財政規律の確保に努めるとともに、国の動向に左右されない安定した財政基盤の構築を目指します。 (企画総務部長 井田 啓之) 市税については、適正課税の推進と併せて納税義務者の利便性の向上を図るとともに、公平・公正の観点から徴収に取り組み、収納率の維持・向上を図り、自主財源の確保に努めます。 (市民部長 甲斐田 みゆき) 	
(3) 達成度	(4) 二次評価結果
	<p>一次評価における「達成度の検証」が不十分であり、目標達成状況の要因の再検証が必要。達成度は92.0%となっているが、数値的な記載が乏しく達成可能性が見えづらい。施策意図として、自主財源の確保と経費の抑制を図りつつ、まちづくりに向けた投資を行っていかなくてはならないといった政策的な判断が必要となるが、各部局その旨充分認識し、全庁的な取組みを進められたい。</p>

※(3)達成度…施策目的が達成できたかを指標の達成度をもって測ります。 80%以上…はれ、60%以上 80%未満…くもり、60%未満…あめ

4. 施策推進の視点と各構成事業

No	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H28 目標 H28 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 持続可能な財政運営							
1	未利用地有効活用事業	公共施設マネジメント推進課	市有地の売却額	千円	117,000 121,239	順調	継続
2	【重点】財政構造強化事業	財政課	経常収支比率	%	91.3 99.2	やや遅れ	継続
3	【重点】受益者負担適正化事業（使用料・手数料の検証）	行財政改革推進室	使用料・手数料の検証	—	全件 全件	順調	継続
[視点 2] 適正課税の推進と公平・公正な徴収							
4	【重点】適正課税推進事業	税務課	法人市民税申告書のeLTAXによる提出率	%	50.0 51.7	順調	継続
5	【重点】市税収納・滞納整理推進事業	納税課	市税現年度分収納率	%	98.94 98.93	順調	継続
[視点 3] 公共施設の適正な維持管理と有効活用							
6	【重点】公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメント推進課	一般施設長寿命化計画に基づく予防保全工事実施累計数	工事	16 13	順調	改善

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 持続可能な財政運営

事業名	未利用地有効活用事業
事業の実施状況と課題	【順調】本市が所有している売却可能な未利用地につきましては、売却を進めました。今後も、公共施設の再編により、空き施設、未利用地が発生するため、売却を含めた有効活用が課題となります。
今後の方向性と具体策	【継続】公共施設は、「大牟田市公共施設維持管理計画」に基づき、総量を減じることとしており、公共利用をしない跡地等につきましては、売却も含めた公募等による民間活用を検討します。 また、売れ残り物件につきましては、常時公募を実施していくとともに、定期借地権による公募貸付を進めます。
事業名	【重点】財政構造強化事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	【重点】受益者負担適正化事業（使用料・手数料の検証）《評価・検証シート【事業】参照》

[視点2] 適正課税の推進と公平・公正な徴収

事業名	【重点】適正課税推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	【重点】市税収納・滞納整理推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》

[視点3] 公共施設の適正な維持管理と有効活用

事業名	【重点】公共施設マネジメント推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
-----	-------------------------------------

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 財政課

事業名	(施策推進の視点) 持続可能な財政運営 財政構造強化事業
------------	---------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
自主財源の確保や経常的な経費の抑制を図ることによって、実質収支の黒字を将来にわたって継続するとともに、国の動向に左右されない自立した財政基盤の構築、及び多種多様な行政需要への対応や将来のまちづくりに向けた投資のための財政的な余力の確保を目指します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
財政構造強化指針に基づき、自主財源の確保や経常経費の抑制、公債費の縮減などを行います。 H28年度予算編成方針では、アクションプログラムや公共施設の維持改修等に必要となる財源などの必要額を勘案し、事務事業経費について H27 年度枠配分と同額の予算編成を行います。また、公債費の縮減を図るため、原則として新規の市債発行額を当該年度の市債の元金償還額の 3 分の 2 以内とします。歳入面では、企業誘致や地域産業の振興策を積極的に行うとともに、魅力あるまちづくりに向けた投資など将来的に地域活性化につながる取組みも行き、税収増につなげていきます。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
経常収支比率	目標値 (%)	類団 平均値	類団 平均値	類団 平均値	類団 平均値	総務省地方財政状況調査による類似団体の平均値を目標とします。 (H27 年度類団平均値 91.3%)
	実績値 (%)	99.2				
	達成度 (%)	92.0				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
新たな財源確保のための取組みとして、三川坑跡への炭坑電車移設にかかる寄付金の募集やふるさと納税の返礼品の見直しなどを行い、自主財源の確保を図りました。また、市債については、交付税措置が有利な過疎対策事業債等を活用するとともに、財政構造強化指針に基づく市債発行額の抑制により、公債費は H19 年度をピークに減少傾向にあります。 このような中、H28 年度決算見込みについては、一部の企業の経常利益減に伴う法人市民税の減や国勢調査人口の減に伴う普通交付税の減などにより歳入は前年度と比較して減少し、歳出面では大雨による災害復旧費などの増や、幼稚園等施設給付費や障害福祉サービス費などの扶助費の増により、単年度収支は大幅な赤字となり、財政調整基金を取り崩さなければ黒字を確保できない非常に厳しい財政状況となっています。経常収支比率については、市税収入が伸び悩む中で、依然として類似団体と比較し扶助費や繰出金などの経常経費の割合が高く、目標には達していません。						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
扶助費や繰出金などの経常経費が依然として増加傾向にあるとともに、市税収入の伸び悩みや地方交付税の増加が見込めないことから、より一層自主財源の確保や経常経費を抑制する取組みが必要です。						
今後の方向性 (具体策)						
今後のまちづくりに必要な取組みを行うためにも、自主財源を確保するための様々な方策を検討するとともに、引き続き、市債の新規発行額の抑制による公債費の縮減や職員配置適正化方針に基づく人件費抑制を行うなど、これまで以上に財政規律の確保に努め、国の動向に左右されない安定した財政基盤の構築を目指します。						
評価結果	評価の理由					
やや遅れ・継続	経常経費の割合が高いことから経常収支比率については目標には達していないため、安定した財政基盤の構築を目指します。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 行財政改革推進室

事業名	(施策推進の視点) 持続可能な財政運営 受益者負担適正化事業 (使用料・手数料の検証)
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
行政サービスの提供によって利益を受ける人が応分の負担をすることで負担の公平性が確保されるよう、「使用料・手数料検証ガイドライン」に基づき検証し、受益と負担の公平性を確保します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
使用料・手数料の検証は、「財政構造強化指針」により、「3年に一度の頻度で検証を行う」こととされています。						
こうしたことから、本年度は、政令等で定められているものなどを除く、全ての使用料・手数料について、「使用料・手数料検証ガイドライン」に基づき、全庁的な検証を行います。						
検証の結果、必要に応じて、随時、使用料・手数料の改定を行います。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
使用料・手数料の検証	目標値 (方策)	全件	—	—	全件	「財政構造強化指針」に基づき、3年に一度の頻度で全庁的な検証を行います。
	実績値 (方策)	全件				
	達成度 (%)	100				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
使用料については、施設維持管理費、受益者負担割合などにより理論上の料金を導き、現行料金や近隣自治体との比較を行いました。						
また、手数料については、事務処理1件あたりのコストを導き、現行手数料や近隣自治体との比較を行いました。						
その結果、し尿処理手数料のうち、一般世帯等の手数料について近隣自治体の比較や市民負担率を考慮した中、平成29年10月より改定することとしました。						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
使用料・手数料については、施設の利用者数や施設維持管理費、処理件数などが影響することから、随時、「使用料・手数料ガイドライン」に基づき、所管課による検証が必要です。						
今後の方向性 (具体策)						
今後も、「財政構造強化指針」に基づき、3年に一度の頻度で、「使用料・手数料ガイドライン」による、全庁的な検証を実施します。						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	特定の人を受けるサービスは受益者負担の原則のもと「財政構造強化指針」および「使用料・手数料検証ガイドライン」に基づき、検証します。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 税務課

事業名	(施策推進の視点) 適正課税の推進と公平・公正な徴収 適正課税推進事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
主たる自主財源である市税の確保のため、公平・公正かつ適正な課税を推進します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
市税には、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税などがありますが、適正な課税を推進するためには、納税義務者の所得や資産など課税対象となる課税客体を的確に把握する必要がありますことから、申告書の受付や各種課税資料の取得、現地調査等を実施します。 また、税務署等、関係機関への調査等により申告漏れの有無を確認し、申告漏れを発見した場合は申告勧奨を行います。 インターネットを利用して行う eLTAX による法人市民税申告書や給与支払報告書等の提出は、納税義務者の利便性が高まる一方で、課税客体の把握を効率的に実施できることから、各手続きの手引きやホームページを活用して利用の促進を図ります。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
法人市民税申告書の eLTAX による提出率	目標値 (%)	50.0	55.0	60.0	65.0	27 年度の実績値 46.4%をもとに算出 (eLTAX による申告書提出件数 ÷ 申告書提出総件数 × 100)
	実績値 (%)	51.7				
	達成度 (%)	103.4				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 課税客体の把握については、申告の案内 (個人市民税 6,785 件、法人市民税 3,420 件、固定資産税 [償却資産] 3,505 件) の送付、現地調査 (事業所課税、公示送達、無申告法人調査等を含む) 及び関係機関等 (税務署、保健所等) において課税に係る調査を実施しました。 eLTAX の利用勧奨については、法人市民税申告書の発送時や給与支払報告書の提出、償却資産の申告の案内時に利用勧奨のチラシを同封するとともに、ホームページにも案内の記事を掲載しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	74,407 千円				467	73,940
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> eLTAX による法人市民税申告書の提出促進の結果、提出率は H27 年度の 46.4% から H28 年度は 51.7% に 5.3 ポイント上昇しました。 事業主が従業員に毎月支払う給与から個人市民税を差し引く特別徴収を、H29 年度から、原則全ての従業員を対象とするための取組みを県内市町村一斉に実施しました。これにより給与所得者は納税の手間が省けるなどのメリットがあります。しかしながら、特別徴収に対する事業主の理解が進んでいないことから、制度の周知や課税客体の効率的な把握のため eLTAX による給与支払報告書の提出を進める必要があります。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> eLTAX の利用促進並びに特別徴収を円滑に進めるため、eLTAX による申請方法等や給与支払報告書の記載例を掲載したパンフレット等を作成し周知を図ります。なお、事業主への特別徴収の通知にあたっては、個人情報の保護の観点から H29 年度の特別徴収通知書より圧着式に変更し、書留等による送付を実施します。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	法人市民税申告書の eLTAX による提出率については、目標を達成しました。今後も課税客体を的確に把握し、適正及び公正な課税を行います。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 納税課

事業名	(施策推進の視点) 適正課税の推進と公平・公正な徴収 市税収納・滞納整理推進事業
------------	---

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
市税収入の確保並びに税負担の公平性の担保のため、納税義務者の市税収納率を高めます。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
<p>納税義務者の利便性向上の観点から、コンビニ収納について広報等で案内するとともに、納税通知書へ口座振替の勧奨やゆうちょ銀行・郵便局での納付に関する案内を添付するなど、周知に取り組みます。</p> <p>また、ケースに応じ、時期を逸しない積極的な電話や文書等による納税催告の実施にあわせ、不動産・預金・生命保険等の差押えや差し押さえた物件の公売実施により、収納率の向上を図ります。</p> <p>あわせて、高度な法律知識を要する事案や悪質な滞納事案については、今後も、国、県と連携し対応するとともに、各種差押え、交付要求等に関する研修会への派遣や新任者研修等を実施し、職員の職務遂行能力の向上を図ります</p>						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
市税現年度分収納率	目標値 (%)	98.94	98.94	98.94	98.94	現年度分収納額 ÷ 現年度分調定額 (H27 年度実績 98.89%)
	実績値 (%)	98.93				
	達成度 (%)	99.99				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度より、ゆうちょ銀行・郵便局での窓口納付ができるよう対応しました。また、納税方法に関する問い合わせ等については、コンビニエンスストアやゆうちょ銀行・郵便局での納付について案内を行うなど、納税義務者の利便性の向上を進めました。 ・納税通知書に口座振替の案内やゆうちょ銀行・郵便局での納付の案内を同封し、周知に取り組みました。 ・悪質な滞納事案等については国、県と連携し滞納解消に取り組みました。 ・近隣自治体との合同公売会への参加や研修会への出席等、職員の職務遂行能力の向上を図りました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	17,673 千円					17,673
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・納付方法が増えたことや、徴収職員が、一人一人のケースに応じ、時期を逸しない積極的な電話、文書等納税催告に取り組んだことにより、収納率の向上につながり、目標値を概ね達成しました。 ・コンビニエンスストアでの納付件数が増えている一方で、口座振替での納付件数が横ばい状態となっています。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替での納付件数を増やすため、今後も引き続き、普及啓発・勧奨に向けた一層の市民周知を図っていきます。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	納付窓口を増やしたことや積極的な納税催告を行ったことで、目標の収納率をほぼ達成することができました。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 公共施設マネジメント推進課

事業名	(施策推進の視点) 公共施設の適正な維持管理と有効活用 公共施設マネジメント推進事業
------------	---

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
全市的、総合的な視点で公共施設等の財産を有効に利活用するため、計画的、予防的な維持改修を行い、長寿命化を図ります。また、将来的な人口や財政状況を踏まえ、民間活用や地域住民との協働を視野に入れ、施設機能を維持するために最適な公共施設の維持管理を推進します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市公共施設維持管理計画及び一般施設長寿命化計画に基づき、公共施設を計画的・予防的に維持改修し、施設の長寿命化を行います。また、施設所管課への予防保全工事等の実施支援を行います。 大牟田市公共施設マネジメント推進本部会議及び推進委員会により、全庁的な公共施設整備の方針等を情報共有するとともに、公共施設維持管理計画の進捗管理を行います。 固定資産台帳の整備に着手し、委託業者及び財政課と連携して関係各課に地方公会計及び固定資産台帳整備等の周知を図り、整備に係る協力体制を構築。来年度以降の台帳の更新方法等の検討を行います。 PPP/PFI (民間事業者との連携) の推進検討、公共施設の広域圏での共同利用、設置による集約化の研究を行います。 						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
一般施設長寿命化計画に基づく予防保全工事実施累計数	目標値 (工事)	16	52	66	83	予防保全工事が計画されている施設において、計画年度における工事の確実な実施を目指します。
	実績値 (工事)	13				
	達成度 (%)	81.3				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 一般施設長寿命化計画に予定され、予算化された工事については全て年度内に実施しました。 大牟田市公共施設マネジメント推進本部会議及び推進委員会をそれぞれ4回開催し、「公共施設の利活用に関する方針」の策定など、公共施設のマネジメントを全庁的に推進しました。 公共施設に係る電力入札を実施し、従来の料金より28.1%削減したことで、ライフサイクルコストの縮減につながり、財政負担を軽減しました。 固定資産台帳の整備については、H28年度に予定していた保有資産の確認、開始時評価基準書の作成、H27年度末時点の固定資産台帳の整備まで進めました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	198 千円					198
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 老朽化している施設が多く、多くの施設の予防保全工事が必要となるため、今後も計画に沿って事業を進める必要があります。 予防保全工事の必要性が高い施設や今後の施設の方向性 (長寿命化、機能の統廃合) の検討が進んでいる施設は予算計上、工事の実施ができたものの、予算との整合の中で次年度以降に実施することとした一部の施設については、一般施設長寿命化計画全体の中で次年度以降の計画分と調整を図りながら実施を検討する必要があります。 						
今後の方向性 (具体策)						
一般施設長寿命化計画に則り、予防保全工事の着実な予算化、実施を推進していきます。						
評価結果	評価の理由					
順調・改善	予算化した工事は全て実施されて順調ですが、延期した工事も含め、今後も計画されている予防保全工事の予算の確保に努め、達成度を向上させる必要があります。					

評価・検証シート【施策】

平成 28 年度

【所管部局】企画総務部


施策名	(計画の実現に向けて第3章) 効果的・効率的な行政運営を進めます
-----	-------------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)						
本市を取り巻く社会背景が絶えず変化する中、将来に向けたまちづくりを確実に推進していくため、限られた資源で最大の効果を生む、経営の視点に立った効果的で効率的な行政運営を進めます。						
指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
まちづくり総合プラン 目標達成率	目標値 (%)	100	100	100	100	まちづくり総合プランに掲げる 施策の成果指標の達成率の平均 100%を目指します。 [現状値：－]
	実績値 (%)	89.7				
	達成度 (%)	89.7				

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<ul style="list-style-type: none"> 行政マネジメント (PDCA) サイクルの推進による成果重視型の行政運営を進めたことにより、まちづくり総合プランに掲げる全 37 施策において、おおむね目標を達成することができました。 同プランに掲げる各施策を着実に推進していくことができるよう、行政マネジメントシステム全体の見直しを行いました。また、効果的・効率的な事業の実施のため、予算編成に合わせ、事業の優先度による改善など、アクションプログラムの見直しを行いました。 一方で、職員配置適正化方針 2016 に掲げる H29 年 4 月の目標職員数は達成しているものの、毎年度 20 人の新規採用者数の確保はできていません。また、業務最適化計画に掲げる各方策については、進捗が遅れている状況にあります。 	
(2) 今後の方向性 (1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり総合プランに掲げる全施策を確実に推進していくため、行政マネジメントシステムによる進捗管理、計画的な職員配置と職員数の削減、及び民間活力の導入などの行財政改革に引き続き取り組みます。 限られた資源で、最大の効果を発揮させることができるよう、組織・機構の整備や人材育成などの行政運営の基盤づくり、広域連携等、経営の視点に立った効果的で効率的な行政運営を進めます。 職員配置適正化方針 2016 に基づき、様々な事務事業見直しを推進し、計画的な職員数の削減を図るとともに、業務最適化計画に掲げる各方策を推進するため、未実施の方策すべてについて関係課と検討・協議を行います。 <p style="text-align: right;">(企画総務部長 井田 啓之)</p>	
(3) 達成度	(4) 二次評価結果
	<p>一次評価における「達成度の検証」、「有効性の検証」がともに不十分。目標の達成状況の要因を再検証するとともに、構成事務事業の進め方の改善や既存事業の見直し等が必要。総合計画や人材育成など構成事業はしっかりしているが、施策である効果的・効率的な行政運営との関係が希薄である。全庁的な取り組みが必要な施策であるため、所管課のみならず、全庁的に経営の視点にたった施策や事業展開に取り組まれない。</p>

※(3)達成度…施策目的が達成できたかを指標の達成度をもって測ります。 80%以上…はれ、60%以上 80%未満…くもり、60%未満…あめ

4. 施策推進の視点と各構成事業

No	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H28 目標 H28 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 成果重視型の行政運営の推進							
1	【重点】総合計画進捗管理事業	総合政策課	行政評価の実施	施策	57 58	順調	継続
2	【重点】まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理事業	総合政策課	総合戦略 KPI 達成率 (平均)	%	100 94.7	順調	継続
[視点 2] 行政運営の基盤づくり							
3	【重点】適正な公共調達推進事業	契約検査室	発注事務の改善数	件	3 3	順調	継続
4	【重点】業務最適化推進事業	行財政改革推進室	未実施の方策について検討・協議	方策	全方策 全方策	やや遅れ	継続
5	民間活力等導入推進事業	行財政改革推進室	指定管理者制度を導入する施設	施設	1 導入 1 導入	順調	継続
6	【重点】定員管理事業	人事課	職員数 (H29. 4. 1)	人	849 839	順調	改善
7	人事・人材育成トータルシステム推進事業	人材育成推進室	主任等職員研修における勤務意欲向上に対する評価点	点	4.00 3.73	順調	継続
8	組織機構整備事業	総合政策課	組織機構見直しの検討及び実施	—	実施 実施	やや遅れ	継続
9	労働安全衛生マネジメントシステム運用事業	職員厚生課	安全衛生活動評価値	値	97.7 98.0	順調	継続
10	心とからだの健康づくり推進事業	職員厚生課	職場環境改善のためのグループミーティング実施率	%	91.3 91.5	順調	継続
[視点 3] 広域連携の推進							
11	【重点】定住自立圏構想推進事業	総合政策課	協定項目の実施率	%	100 92.7	順調	継続

※「総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 成果重視型の行政運営の推進

事業名	【重点】総合計画進捗管理事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	【重点】まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理事業 《評価・検証シート【事業】参照》

[視点2] 行政運営の基盤づくり

事業名	【重点】適正な公共調達推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	【重点】業務最適化推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	民間活力等導入推進事業
事業の実施状況と課題	【順調】市民活動等多目的交流施設「えるる」に指定管理者制度を導入するに当たり、候補者選定委員会を開催、候補者を決定するとともに、H28年12月議会にて議決を得ました。その後、基本協定書を締結し、H29年4月より指定管理者制度の導入を図りました。初めて制度導入を図る施設であることから、当初は特に、相互の連絡等を密にするとともに、連携・協力していく必要があります。
今後の方向性と具体策	【継続】指定管理者制度は、「公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減を図ること」が目的です。今後も、協議が整ったものから、随時、制度導入を図るとともに、円滑な制度運営に努めていきたいと考えています。
事業名	【重点】定員管理事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	人事・人材育成トータルシステム推進事業
事業の実施状況と課題	【順調】大牟田市人材育成基本方針に掲げる「自律創造型プロ職員」を目指した人材を育成するために、人事・人材育成トータルシステムの柱となる人事評価制度の効率的な制度運用を行うとともに、職位別の研修を実施しました。研修受講後の勤務意欲向上に対する評価点の平均は、3.73点(5点満点)でしたが、記述回答の内容から一定の研修の効果が得られています。今後も、大牟田市人材育成基本方針に基づき、人材の育成を推進する必要があります。
今後の方向性と具体策	【継続】人事評価制度の意義や理解について、職員の理解度の向上を図るとともに、やる気・やりがいを喚起し、「自律創造型プロ職員」の育成するために、研修を実施します。
事業名	組織機構整備事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】H28年度からの新たな総合計画となるまちづくり総合プランに掲げる各施策を推進していくため、効率的かつ効果的な行政運営の観点を踏まえ、必要な体制整備を行いました。一方で、協議が整わずH28年度中に実施できなかった組織体制整備については引き続き協議を進め、実施する必要があります。
今後の方向性と具体策	【継続】将来の人口減少を見据えた中で、これまでより更に効率的に業務執行できる体制を考えていく必要があります。

事業名	労働安全衛生マネジメントシステム運用事業
事業の状況と課題	【順調】本システムは、危険・有害要因を把握し、災害を未然に防ぐ予防型の安全衛生管理活動を可能にするシステムであり、各安全衛生委員会が事業計画に基づいて、日常的な点検・改善等のリスクアセスメントを行いました。引き続き、安全衛生活動を定着させていくことが課題となっています。
今後の方向性と具体策	【継続】自律的な安全衛生活動を定着させるため、委員・事務局・職員対象の OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）研修等を継続して実施します。
事業名	心とからだの健康づくり推進事業
事業の状況と課題	【順調】「心とからだの健康づくり基本計画」に基づき、健康診断や、予防に重点を置いた保健指導、健康相談、研修会等のほか、メンタルヘルス対策として、心の健康づくり事業を実施しています。職場環境の変化によるストレスが心の健康に影響を与えていることから、メンタルヘルス対策が重要な課題となっています。
今後の方向性と具体策	【継続】予防型のメンタルヘルス対策として、自身で行うセルフケアなど4つのケアを中心に、産業医等による健康相談、メンタルヘルスケア研修の実施、職場環境改善を通じたストレス対策のためのグループミーティングを推進します。

[視点3] 広域連携の推進

事業名	【重点】定住自立圏構想推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
-----	----------------------------------

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 総合政策課

事業名	(施策推進の視点) 成果重視型の行政運営の推進 総合計画進捗管理事業
-----	---------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)

総合計画に掲げる都市像の実現のため、各施策・事業の成果について毎年度評価・検証を行いながら、各施策の目標の達成を目指します。

事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)

各施策・事業の評価を行い、目標の達成度や評価結果を公表します。また、社会情勢の変化や新たな地域ニーズなどに対応していくため、アクションプログラムについては毎年度見直しを行い、より効果的で効率的な事業へ改善を行います。

H28年度からの新たな総合計画の開始にあわせて、行政評価の評価対象や評価体制、様式等について見直しを行います。

指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
行政評価の実施	目標値 (施策)	57	37	37	37	総合計画に掲げる施策を確実に推進していくため、行政評価による進捗管理を行います。
	実績値 (施策)	58				
	達成度 (%)	101.8				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況

- ・総合計画 2006～2015 に掲げる 58 の施策と 255 の事務事業について評価を実施し、主要施策の成果報告書を作成したほか、評価結果をホームページで公開しました。
- ・より効率的に総合計画の進捗管理をマネジメントしていくことができるよう、行政評価、部局運営方針、成果報告の実施方法について見直しを行いました。
- ・次年度の予算編成に合わせ、アクションプログラムの見直しを実施し、H29年度改訂版を策定しました。

決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	807 千円					807
(次年度への繰越)	千円)					

結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題

- ・行政評価の本格実施から 10 年が経過し、行政マネジメントサイクルについては、一定程度確立されてきたことから、H28年度において、行政評価の実施方法についての見直しを行いました。
- ・限られた行政資源の中で施策を重点化し効率的に事業を推進するため、当初予算の編成やアクションプログラムの見直しの過程において、職員自らが主体的に事業の優先度を考え、徹底した無駄の排除や施策間事業間の連携、事業のスクラップアンドビルドを進める必要があります。

今後の方向性 (具体策)

- ・まちづくり総合プランに掲げる 37 施策の評価を中心に、行政評価を行います。その評価結果を踏まえ、事業のあり方や注力の仕方について改善策を検討し、次年度の予算編成、アクションプログラムの見直しにつなげることにより、より効果的・効率的に各施策・事業を推進します。

評価結果	評価の理由
順調・継続	総合計画に掲げる各施策や事務事業の進捗管理について、予定どおり実施することができました。

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 総合政策課

事業名	(施策推進の視点) 成果重視型の行政運営の推進 まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理事業
-----	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
人口減少社会への対応を目的とした大牟田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる各事業の成果を毎年評価・検証しながら、5つの基本目標の達成を目指します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
大牟田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、大牟田市まち・ひと・しごと創生本部及びまち・ひと・しごと創生有識者会議等において、設定したKPI (重要業績評価指標) をもとに進捗状況を把握することにより確実に事業を進めていきます。 本市の厳しい財政状況を鑑み、活用可能な国の支援策については積極的に活用していくため、地方公共団体に向けた国の財政支援の1つである新型交付金 (仮称) の活用について、関係課との協議を進めていきます。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
総合戦略 KPI 達成率 (平均)	目標値 (事業)	100	100	100	100	総合戦略に掲げる施策の成果指標の達成率の100%を目指します。
	実績値 (事業)	94.7				
	達成度 (%)	94.7				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・まち・ひと・しごと創生総合戦略のH28年度における進捗管理につきましては、H27年度に地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した6事業について先行して実施しました。 ・H28年度は、H27年度補正予算を繰り越す形で地方創生加速化交付金を活用し、おおむねの魅力発信事業や観光事業推進協議会運営支援事業などを実施することができました。 ・大牟田市まち・ひと・しごと創生有識者会議を2回開催し、大牟田の観光振興に向けた取組みやシティプロモーション、新たに制度化された地方創生推進交付金に関する意見集約等を行いました。 ・地方創生推進交付金について、新年度予算編成やアクションプログラムの見直しの際に、関係各課と協議を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	629 千円					629
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・進捗管理を行った6事業については、各事業で差はあるものの達成度はすべて80%以上を超えている状況です。 ・地方創生推進交付金については、有識者会議の意見も参考にしながら、関係各課と検討を進めましたが、活用には至っていません。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・まち・ひと・しごと創生本部や有識者会議を開催し、総合戦略の各事業について進捗管理を行うとともに、国・県の動向を踏まえた事業の改善・見直しを進めます。 ・地方創生推進交付金等の支援策の活用については、今後も引き続き、関係各課と情報共有をしながら検討を進めます。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	各事業の進捗状況においてそれぞれ差はあるものの、おおむね目標は達成されました。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 契約検査室

事業名	(施策推進の視点) 行政運営の基盤づくり 適正な公共調達推進事業
------------	-------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
公共調達事業は、市民生活に必要な社会資本の整備や公共サービス等に必要な物品の調達を行うもので、その財源を市民の税金で賄っていることから、手続きの公平性・透明性・競争性の向上並びに適正な契約の履行確保を推進し、市民の信頼の確保及び地元企業の健全な発展に努めます。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
<ul style="list-style-type: none"> 現在及び将来にわたる建設工事の適正な施工及び品質の確保とその担い手の確保に関する国からの発注事務の改善に係る通知等については、適切かつ効率的に運用する必要があります。このため、本市の入札契約状況を検証した上で、複数年度を必要とする事務も考慮し、段階的、計画的に推進していきます。 建設工事及び設計等業務委託並びに物品購入の入札契約においては、厳しい地域経済情勢を踏まえ、地元企業の育成や雇用の確保を図る観点から、これまで同様、地元企業への優先発注に努めます。 						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
発注事務の改善数	目標値 (件)	3	3	3	3	計画期間に応じ、短期、中期、長期に区分した発注事務の改善数
	実績値 (件)	3				
	達成度 (%)	100				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 公共工事の工事現場からの暴力団等排除を強化する取組みとして、「大牟田市公共工事からの暴力団等排除連携会議設置要綱」を制定し、福岡県警、受注業者及び本市が連携して暴力団等排除に取り組める体制を構築しました。 公共工事の品質確保の観点から、競争入札の最低制限価格の算定基準を改正しました。 公平で健全な競争環境を整えるため、社会保険加入を公共工事の競争入札参加者の資格要件としました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,170 千円				86	2,084
(次年度への繰越)						
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 暴力団等排除連携会議の対象工事の範囲を予定価格 2 億円以上としていますが、将来的には対象範囲の拡大を検討する必要があります。 ダンピング対策のため、最低制限価格の算定基準については、国等の基準に基づき、適宜、見直す必要があります。 社会保険未加入対策としては、本市の契約相手となる競争入札参加資格者から排除されましたが、今後は下請業者からの排除対策を検討する必要があります。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 適正な公共調達を推進していくため、暴力団等排除、ダンピング対策、社会保険未加入対策について、引き続き取り組みます。 入札及び契約を通じて公共工事の品質の確保及び建設産業の健全な発展に資する取組みとして、施工時期の平準化、資金調達の円滑化、設計等業務委託成績評価の導入など、中・長期的に計画している発注事務の改善に取り組めます。 						
評価結果		評価の理由				
順調・継続		計画どおり単年度で可能な発注事務を改善し、公共工事の円滑な施工の確保の推進が図られました。				

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 行財政改革推進室

事業名	(施策推進の視点) 行政運営の基盤づくり 業務最適化推進事業
------------	-----------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
<p>今後、更なる人口減少や高齢化に伴い、本市の財政状況が厳しさを増し、職員数の減少が見込まれています。こうしたことから、「少数職員体制での円滑な業務遂行」に向けて、具体的な方策を取りまとめた「業務最適化計画」を推進し、市民サービスの維持・向上に努めていきます。</p>						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
<p>業務最適化計画に掲げる 32 の方策について、進捗管理を行うとともに、各方策の推進を図っていきます。各方策を推進することで、市民サービスの維持・向上、業務総量の抑制及び効率化を図り、職員数が減少する中であっても、その時々課題や市民ニーズに的確に対応することのできる、持続可能な組織づくりにつながるものと考えています。</p> <p>各方策を推進するため、進捗や検討状況の確認を行うとともに、関係課との協議等を行っていきます。なお、各方策を実施するには、各種調査や費用対効果なども検証した上で、実現可能なものから実施していくこととします。</p>						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
未実施の方策について 検討・協議	目標値 (方策)	全方策	全方策	全方策	全方策	各方策を推進するため、未実施の方策すべてについて、関係課と検討・協議を行います。
	実績値 (方策)	全方策				
	達成度 (%)	100				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 複数の部署に関連する横断的方策について、関係課と協議・検討を行うほか、他都市の調査、情報の収集を行いました。本年度は特に、「回収が困難な債権に関する滞納整理業務の集約化」について、他都市の調査や情報収集、課題把握を行ないました。あわせて、市民の利便性の向上を図るため、市のホームページ上の、FAQ (よくある質問と回答) を、大幅にリニューアルし公開したところです。 また、各部署で対応が必要な共通方策、個別方策については、進捗状況の把握を行なうとともに、必要に応じ助言等を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	24 千円					24
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 今後、更なる人口減少や少子高齢化に伴い、財源や職員数が減少していく中、今後もこれまで通りのやり方で業務を行った場合、市民へのサービス提供に限界が生じる可能性があります。 こうしたことから、業務の効率化を進める必要がありますが、各方策を実施するには、各種調査や費用対効果、課題、問題点などを十分検証した上で、実施していくことが必要です。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 「少人数体制での円滑な業務遂行」に向けて、業務の効率化を図るとともに、市民サービスの維持・向上を図るため「業務最適化計画」に掲げる方策の実施に向けて、検討・協議を行います。 						
評価結果	評価の理由					
やや遅れ・継続	<p>計画に掲げるスケジュールよりも遅れている状況にありますが、各方策を実施するには、各種調査や費用対効果など十分に検証した上で、実現可能なものから実施することが必要であると考えています。</p>					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 人事課

事業名	(施策推進の視点) 行政運営の基盤づくり 定員管理事業
------------	--------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
本市では、今後の人口減少を見据え、限られた行政資源のもと、簡素で効率的かつ、安定した行政運営を継続的に行っていく必要があることから、計画的な職員数の削減を行います。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
職員数の適正化に向けた取組みとして、本市の人口動向や類似団体の状況、また、本市の職員の年齢構成の均等化など長期的な視点のもと、「職員配置適正化方針 2016 (H28 年度～H31 年度)」を策定し、計画的な新規採用と併せ、多様な任用形態の活用、スクラップアンドビルドを基本とした事務事業見直しを推進し、適正な定員管理を行います。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
消防・病院部門を除く職員数 (H32.4.1 時点の職員数を 812 人とする。) 「目標値」は翌年 4 月の人数を表示	目標値 (人)	849	842	820	812	H27 年度に策定した「職員配置適正化方針 2016 (H28 年度～H31 年度)」に基づき、様々な事務事業見直し推進し、計画的な職員数の削減を図ります。
	実績値 (人)	839				
	達成度 (%)	101.2				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 「職員配置適正化方針 2016 (H28 年度～H31 年度)」に基づく計画的な新規採用として 20 人の募集を行うとともに、さまざまな事務事業見直しにも取り組みました。また、同方針に掲げる H29 年 4 月の目標職員数 849 人 (消防部門及び病院部門を除く) に対し、H29 年 4 月の職員数は 839 人となり、計画を上回る職員数の削減になりました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 「職員配置適正化方針 2016 (H28 年度～H31 年度)」に掲げる H29 年 4 月の目標職員数は達成しているものの、20 人の新規採用者数の確保はできなかったことから、計画的な新規採用も継続的に行っていく必要があります。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 「職員配置適正化方針 2016 (H28 年度～H31 年度)」に掲げる 2035 年の目標職員数及び計画期間中の年次目標職員数の達成に向け、同方針に掲げる削減手法の着実な推進を図り、計画的な職員数の削減を行うとともに、事務事業見直しを推進していきます。また、20 人の新規採用者数の確保ができなかったことから、新規採用者数の確保について改善が必要です。 						
評価結果	評価の理由					
順調・改善	達成度は 100%を超えています、予定していた新規採用者数の確保ができませんでした。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 総合政策課

事業名	(施策推進の視点) 広域連携の推進 定住自立圏構想推進事業
------------	----------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
今後、更に人口減少が進み、自治体が単独で行政サービスを提供することが困難になることが予測される中、たとえ人口が減少した状況においても、圏域自治体が連携・協力しながら、圏域住民に必要な行政サービスの維持、向上を目指します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
有明圏域定住自立圏形成協定に掲げる 22 の連携項目について、各圏域自治体の市長及び議長で構成する有明圏域定住自立圏推進協議会において事業の進捗を管理しながら、確実に推進していきます。 あわせて、それぞれの取組みを所管する各部会を開催し、中心市として積極的に自治体間の情報共有を図るとともに、新たな連携事業の検討を行います。 また、市民はもとより市職員にも広域連携の必要性について周知していく必要があるため、広報おおむたや職員研修等により広域連携の意義や連携の内容等について周知を図っていきます。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
協定項目の実施率	目標値 (%)	100	100	100	100	協定に掲げる取組みの全ての実施を目指します。
	実績値 (%)	92.7				
	達成度 (%)	92.7				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 有明圏域定住自立圏推進協議会・幹事会・部会を開催し、第2次共生ビジョンに掲げる各事業について進捗状況の報告及び新たな連携強化に向けた協議を行いました。 有明圏域定住自立圏第2次共生ビジョンの取組みについて、広報おおむたに掲載するとともに、定住自立圏・政策形成合同研修をはじめとする職員研修において周知を行いました。 定住自立圏形成協定の項目外ではありますが、同じ広域連携の枠組みにおいて、住民が相談しやすい環境を整え、少しでも多くの消費者トラブルへ対応するため、本市・荒尾市・南関町・長洲町と消費生活相談の広域連携を始めました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1 千円					1
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 掲げる協定項目のうち 76 項目 (92.7%) が実施されていますが、「雇用の促進」「安心安全情報システムの運用」「圏域における人材の交流」など一部に未実施の項目があります。 新たな連携強化に向けて現時点で協定締結まで至るものではありませんが、引き続き各部会における検討および情報共有が必要です。 「定住自立圏推進要綱」の一部改正により、目標人口や目標高齢化率、各取組みの成果指標の設定が必要となったことから、H29 年度においては第2次共生ビジョンの改定が必要となります。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> H29 年度内の共生ビジョン改定を目標とし、有明圏域定住自立圏促進推進協議会・幹事会等を開催します。 ビジョンに掲げる事業の中には連携が十分に行われていない事業もあります。個別の課題について協議を進めると同時に、新たな連携項目についても引き続き検討を進めていきます。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	各事業の進捗状況においてそれぞれ差はあるものの、おおむね連携項目に関する事業が進められています。					

評価・検証シート【施策】

平成 28 年度

【所管部局】市民部・企画総務部


施策名	(計画の実現に向けて 第4章) 行政サービスの利便性を高めます
-----	------------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どのような状態になることを狙っているのか)						
行政サービスへの満足度を高めるため、窓口サービスの向上に向けた取組みや ICT を活用した情報化の推進などにより、市民の利便性の向上を目指します。						
指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
行政サービスの利便性向上の取組みへの満足度	目標値 (%)	74.0	76.0	78.0	80.0	全体の8割を目指す。 (年2ポイントアップ) [現状値:69.1%(27年度実績)]
	実績値 (%)	73.4				
	達成度 (%)	99.2				

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<ul style="list-style-type: none"> 重点事業を中心に、窓口サービスの向上に向けた取組みや ICT を活用した情報化の取組みを推進することにより、概ね目標値を達成することができました。 窓口業務利便性向上事業では、コールセンターの設置はできなかったものの、FAQの充実拡大や電話対応の接遇研修を行い、行政サービスの向上に寄与したと考えられます。 マイナンバー制度の周知啓発に取り組むとともに、企業等での申請受付等を実施した結果、マイナンバーカード交付件数は目標値を大きく上回りました。 電子申請の利用が伸び悩んでいるものについては、市民への周知不足が原因のひとつと考えられます。 	
(2) 今後の方向性 ((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<ul style="list-style-type: none"> 住民票等の取得については、コンビニ交付や時間外窓口の利用を進めるなど、市民の利便性の向上に努めます。 マイナンバーカードについては、企業等での申請受付の実施などにより、さらなる普及に取り組めます。 (市民部長 甲斐田 みゆき) マイナンバー制度の情報連携の着実な開始及びマイナンバーカードの普及、カード活用の検討を進めていきます。 電子申請の周知啓発と総合窓口(ワンストップサービス)の導入に向けた検討を進めるとともに、庁舎整備についても検討を進め、市民の利便性向上を目指します。 情報化の推進に併せて情報セキュリティ対策についても引き続き取り組んでいきます。 (企画総務部長 井田 啓之) 	
(3) 達成度	(4) 二次評価結果
	<p>一次評価における「有効性の検証」が不十分であり、構成事務事業の進め方の改善や既存事業の見直し、等が必要。成果指標の市民満足度については、窓口等の利用者に限られており、広い意味での行政サービスの満足度を把握するには不十分である。本来的なサービスの質的向上はもちろんのこと、接遇面や行政の取組みを知ってもらうことなどによっても満足度向上につながると考えられるため、全庁的に更なる取組みを進められたい。</p>

※(3)達成度…施策目的が達成できたかを指標の達成度をもって測ります。 80%以上…はれ、60%以上80%未満…くもり、60%未満…あめ

4. 施策推進の視点と各構成事業

No	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H28 目標 H28 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 窓口サービスの利便性の向上							
1	【重点】窓口業務利便性向上事業	市民生活課・市民課・人材育成推進室	時間外及び休日窓口の利用者数	人	1,500 1,511	順調	継続
2	諸証明等交付事業	市民課・税務課	市民課窓口の接遇アンケートで「良い」と答えた割合	%	85 以上 78.6	やや遅れ	改善
[視点2] ICT の活用							
3	【重点】社会保障・税番号制度推進事業	総合政策課・情報化推進室・市民課	マイナンバーカード交付件数（累計）	枚	10,000 12,247	順調	継続
4	情報通信利活用向上事業	情報化推進室	大牟田市のインターネット利用者の割合	%	67 66	順調	継続
5	【重点】行政サービスの ICT 化推進事業	情報化推進室	オンライン化された行政手続の総件数に占める割合	%	20 19	順調	継続
6	諸証明コンビニ交付事業	市民課	コンビニ交付率	%	7.5 7.28	やや遅れ	改善
7	【重点】情報セキュリティ対策事業	情報化推進室	重大な情報セキュリティ事件の発生件数	件	0 0	順調	継続
8	情報システムの運用管理事業	情報化推進室	基幹系システム、内部情報システムの稼働日数	日	366 366	順調	継続
[視点3] 庁舎整備の検討							
9	* 庁舎整備の検討	公共施設マネジメント推進課	庁舎整備方針の検討	—	調査検討 調査実施	順調	継続

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 窓口サービスの利便性の向上

事業名	【重点】窓口業務利便性向上事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	諸証明等交付事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】諸証明等の交付については、的確及び迅速な対応に努め、丁寧な接遇を心がけましたが、「対応は普通」という評価が増えたこともあり、目標は達成できませんでした。
今後の方向性と具体策	【改善】職員の一人ひとりが「おもてなしの意識」を持ち、「積極的な声かけ」「わかりやすく丁寧な対応」を心がけ、市民の方に信頼していただけるよう、接遇力の向上に努めます。また、待ち時間の縮減について、検討します。

[視点2] ICTの活用

事業名	【重点】社会保障・税番号制度推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	情報通信利活用向上事業
事業の実施状況と課題	【順調】平成28年度はタブレット講座に重点を置いて7回（団体6回・個人1回）開催し、インターネット説明会を地域のイベント等に出向き3回実施しました。また、市内の1団体と民間等による地域情報化のサービス提供の可能性について協議しました。
今後の方向性と具体策	【継続】パソコン研修等についてより受講者のニーズに添えるように、地区公民館のパソコンサークルやOA研修の講師等と意見交換を実施します。
事業名	【重点】行政サービスのICT化推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	諸証明コンビニ交付事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】目標値7.5%に対して、7.28%（住民票等交付総数84,467通、うちコンビニ交付数6,149通）と、目標値に達しませんでした。
今後の方向性と具体策	【改善】広報おおむた等への記事掲載や、マイナンバーカードの申請受付時のチラシ配布などにより、コンビニ交付の利便性について、周知を図ります。
事業名	【重点】情報セキュリティ対策事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	情報システムの運用管理事業
事業の実施状況と課題	【順調】市民サービスや行政事務が障害などで滞ることが無いよう、住民情報システム、内部情報システム、庁内及び出先施設を接続するネットワーク等の運用管理を行いました。
今後の方向性と具体策	【継続】行政事務の根幹を成す各種システムが継続的に安定稼動するよう、日々の稼働状況の確認や関係機器の保守点検を行います。

[視点3] 庁舎整備の検討

事業名	庁舎整備の検討 《評価・検証シート【事業】参照》
-----	--------------------------

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 市民生活課 ・ 市民課 ・ 人材育成推進室

事業名	(施策推進の視点) 窓口サービスの利便性の向上 窓口業務利便性向上事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
コールセンター設置による電話による問い合わせの一元化や、受付時間の拡大を図るとともに、受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ コールセンター開設に向けては、費用対効果を明確にするために、市民アンケートの実施や受電量調査等を実施します。費用対効果が明確になった場合は、仕様書の作成やプロポーザル方式による委託業者の決定を図ります。開設後は、市民からの問い合わせを分野ごとに集計・分析するなどして、広聴制度の充実にも取り組みます。 ・ 窓口受付時間の拡大については、毎週木曜日 19 時までの時間延長と、異動届が集中する 3 月および 4 月に、各 1 回の休日窓口開設を実施します。 ・ 接遇の向上については、接遇推進部会において、接遇研修をはじめ、メールマガジンの発信や接遇 (市民対応) 等アンケートを実施し、市民対応におけるスキルの向上と意識の改革に取り組みます。 						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
時間外及び休日窓口の利用者数	目標値 (件)	1,500	1,600	1,700	1,800	時間外 (住民票等予約サービスを含む) 及び休日窓口の利用者数。 (H26 年度実績 : 1,288)
	実績値 (件)	1,511				
	達成度 (%)	100.7				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民アンケート、受電量調査、先進地視察等を実施し、総合的に検討した結果、コールセンター設置は費用対効果を明確に示せないため見送ることにしました。一方、ホームページからの情報収集については一定の市民ニーズがあり、FAQ 数を大幅に増やしレイアウトも見直しました。 ・ 窓口受付時間の拡大については、毎週木曜日の時間延長と、3 月・4 月の休日窓口の開設に加え、マイナンバーカード及び通知カードの交付の窓口を、日曜日に 25 回開設しました。 ・ 接遇の向上のために、部会を中心としたさわやかアップ月間や接遇 (市民対応) 等アンケートを実施するとともに、メールマガジンによる情報発信を 5 回行いました。また、職員の接遇スキルの向上のため、内部講師による接遇研修会を 9 回開催し、234 名が受講しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	995 千円					995
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全庁的な休日の窓口開設は、一定のニーズはあるものの、職員体制や関係各課との連携の課題があります。 ・ 接遇 (市民対応) 等アンケートからは、職員の接遇について概ね良好という回答が 8 割以上を占め、接遇スキルが良好な状態を維持しています。今後も接遇スキル向上のため継続した取組みが必要です。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民票等の取得については、電話予約サービスやコンビニ交付の周知を図ることで、市民の利便性の向上に努めます。 ・ 研修等を継続して実施することで、市民対応における接遇スキルの向上や意識改革に取り組みます。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	時間外と休日窓口の利用者数について目標を達成しました。マイナンバーカード交付のための休日窓口の開設や、接遇スキルも良好な状態を維持できました。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課：

総合政策課 ・ 情報化推進室 ・ 市民課

事業名	(施策推進の視点) ICTの活用 社会保障・税番号制度推進事業
------------	------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
国が進める社会保障・税番号 (マイナンバー) 制度の円滑な導入を推進し、マイナンバーカードの積極的な活用や窓口手続きの電子化を進めることで、市民の利便性を向上させ、市民に時間を使わせない市役所の実現を目指すとともに、業務の効率化を図ります。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの積極的な活用に向けて、広報おおむたやFMたんと、出前講座等により市民への制度周知を図り、マイナンバーカードの普及を進めるとともに、市民の利便性向上及び業務効率化の観点から、マイナンバーカードの活用方策の検討を進めます。 市民へのマイナンバーカード普及のため、市内に事業所を置く企業や市内の団体・グループなどへ出向き、交付申請の受付を行います。また、平日は勤務等の事情でマイナンバーカードの受取に来庁できない市民への対応として、交付のための休日窓口を開設します。 H29年7月に開始される情報連携に向け、システムのテスト及び各事務の本番データの登録を円滑に進めることができるよう、支援及び進捗管理を行います。 						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
マイナンバーカード交付件数 (累計)	目標値 (枚)	10,000	15,000	20,000	25,000	国における制度推進の進捗と合わせて、市民へのカード普及を図ります。
	実績値 (枚)	12,247				
	達成度 (%)	122.5				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー制度やマイナンバーカード活用に関する市民向けの周知活動として、広報おおむたに2回記事を掲載したほか、出前講座を3回実施しました。また、カード交付申請の出張受付を9事業所と1校区まちづくり協議会に計20回実施し、休日窓口を日曜日に25回開設しました。 子育てワンストップサービスの導入に向けた検討を進めました。また、マイナンバーカードの活用に向けた説明会を開催し、市職員をはじめ、近隣自治体や議会からも多数の参加がありました。 各業務システムとID連携システム間のシステム改修や連携テスト、テストシナリオ等の作成やテスト用個人データ作成等の準備作業を進め、自治体間・対県における総合運用テストを実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	47,845 千円	34,991			816	12,038
(次年度への繰越)	9,253 千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 様々な取組みを進めた結果、目標値を大きく上回るカード交付を行うことが出来ました。一方で、出張受付時には、顔写真の持参や、就業中に持ち場を離れることの困難性などの意見がありました。 マイナンバーカードの独自の活用方策の検討においては、カードの普及そのものが課題となっています。まずは、国が推進する子育てワンストップサービスを本市においても導入を進め、あわせて、カードの普及も進めていきます。 国からの情報提供等が遅く、さらに、システム改修に係る仕様の変更が頻繁にあったことから、スケジュールに若干の遅れが生じました。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 子育てワンストップサービスの導入効果を検証しながら、マイナンバーカードを活用した各種業務の効率化について検討を進めます。そのためにも、引き続き、マイナンバー制度の周知を図り、市内の企業や団体などへ出向いた交付申請の受付や、カード交付のための休日窓口を開設し、マイナンバーカードの普及を進めていきます。 H29年7月に試行開始される情報連携に向けた支援及び進捗管理を行うとともに、制度導入による各課業務の運用見直し等の支援を行います。 						
評価結果		評価の理由				
順調・継続		マイナンバーカードの交付件数は、目標値を上回る結果となりました。市民の利便性の向上と市役所業務の効率化に向けた検討を進めるとともに、国のスケジュールに合わせ、システム改修や総合運用テスト等を滞りなく進めました。				

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 情報化推進室

事業名	(施策推進の視点) ICTの活用 行政サービスのICT化推進事業
-----	-------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
<p>市民や企業等が、各種申請や届出の手続を市役所の開庁時間に左右されることなく、自宅や職場からインターネットを介してオンラインで行えるようにしていきます。</p> <p>併せて、市民や企業等が利用する市役所の窓口業務についても、ワンストップサービスの推進などICTによる総合窓口の実現を検討して、市民に利便性の高い市役所を目指します。</p>						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
<p>電子申請システムを活用して、市民や企業等の利便性の高い手続きから随時電子化します。すでに導入している電子申請等については、利用促進を図ります。</p> <p>ワンストップサービスについては、実現に向けた課題を整理し、導入に向けて検討を進めていきます。</p>						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
オンライン化された行政手続の総件数に占める割合	目標値 (%)	20	23	26	30	H27年度の実績値が16.5%であったため、約2倍の30%を目指します。
	実績値 (%)	19				
	達成度 (%)	95				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 電子申請については新たに住民向け3件、事業者向け1件を開始しました。また、電子申請研修会への参加を庁内に呼びかけた結果、情報化推進室のほかに3部署からの参加がありました。 ICTによる総合窓口については、H28年度に策定した総合情報化計画2017～2019で取り組む施策として「総合窓口の検討」を掲げました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> eLTAXの電子申請は高い利用率となっており、事業者向けのものも順調に伸びています。また、H28年度新たに開始したシティプロモーションアンケート、成人式市外居住者受付の電子申請率は50%以上と高いものでした。 既存の電子申請で利用率が低いものについては、市民への周知不足が原因のひとつと考えられます。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 電子申請について関係する所管課と広報の方法などを協議し、市民周知を進めます。 総合窓口については、利便性を高めるシステムの導入を検討します。また、窓口の受付状況の分析及び混雑緩和を進めるために受付管理システムを導入します。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請の利用は年々伸びてきており、今後も推進していく必要があります。 総合窓口の検討を始めました。課題や費用対効果を洗い出し、進めていく必要があります。 					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 情報化推進室

事業名	(施策推進の視点) ICTの活用 情報セキュリティ対策事業
------------	----------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
市が電子媒体や紙媒体で保有している個人情報や重要な行政情報が、外部からのコンピュータシステムへの侵入や人的要因による、漏洩、改ざん、紛失といった被害に遭うことがないように、市として安全かつ適切に取り扱い、管理している状態を維持していきます。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
これまで実施してきたセキュリティ対策を有効に活用するとともに、国から提示された新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に取り組み、インターネット系ネットワークとL2WAN系ネットワークを分離することで、外部からの進入や情報漏えい等を防止します。 また、情報セキュリティ監査につきましては、第2期中期計画(計画期間3年間)の最後の年となりますので、計画どおりに実施します。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
重大な情報セキュリティ事件の発生件数	目標値 (件)	0	0	0	0	市が保有している個人情報や重要な行政情報の漏洩、改ざん、紛失等の事件を発生させません。
	実績値 (件)	0				
	達成度 (%)	100				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・端末機の管理サーバーの更新に合わせて、新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化として、自治体情報システム強靱性向上モデルに対応しました。 ・外部からの進入や情報漏えい等への対策のために、内部事務を行うネットワークからインターネットの機能を分離し独立させました。 ・セキュリティ監査を実施し、第2期中期計画で予定していた全ての部局のセキュリティ監査を完了しました。 ・管理職、主査を対象としたセキュリティ研修を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	44,719 千円	14,400		12,600		17,719
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・端末機の管理サーバーの更新に合わせてセキュリティ対策を実施したため、国が示す期限より早期にかつ他の自治体に先んじて対応を完了することができました。 ・継続的にセキュリティ監査やセキュリティ研修を実施していることが、職員のセキュリティ意識の維持、向上に繋がっていると考えられます。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・実施したセキュリティ対策の強化を有効活用し、システムの監視を強めます。 ・マイナンバーの情報連携開始に伴い、セキュリティの基準等を見直します。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	国が定めた必須要件をすべて網羅し、予定通りの期日でセキュリティ対策が実施できました。また、重大な情報セキュリティ事件も発生していません。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 公共施設マネジメント推進課

事業名	(施策推進の視点) 庁舎整備の検討 庁舎整備の検討
------------	------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
老朽化が進行する庁舎については、まちづくり総合プランでは H31 年度より調査を実施することとなっていたが、熊本地震の発生等による安心安全意識の高まりにより前倒しし、早期の庁舎の安全性確保を目指します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎本館、新館、南別館、保健所を対象に耐震診断調査を実施し、耐震性能を把握します。 ・ 庁舎の現況調査や来庁者、職員アンケート調査等を実施し、庁舎の機能面に関する課題を抽出します。 						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
庁舎整備方針の検討	目標値 (ー)	調査 検討	方向性 検討			庁舎整備の検討については熊本地震を受け計画を前倒しし、災害時に行政機能を維持するため、H29 年度は庁舎整備の方向性について検討を進める。
	実績値 (ー)	調査 実施				
	達成度 (%)	100				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<p>庁舎の整備方針を検討していくにあたり、耐震診断及び機能性調査を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎の耐震性能を確認するため、庁舎本館、新館、南別館、保健所を対象に耐震診断を実施し、構造耐震指標 (Is 値) を算定しました。(企業局庁舎も同時実施) ・ 庁舎の機能面に関する課題を抽出するため、庁舎の配置状況や執務室等の環境など庁舎に係る現況調査や来庁者、職員アンケート調査などを実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	30,717 千円					30,717
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<p>庁舎の耐震診断の結果、本館、新館、(企業局庁舎) の構造耐震指標 (Is 値) は 0.6 未満で、地震時に倒壊又は崩壊する危険性があることが判明しました。</p> <p>庁舎の現況調査において、耐震性能の確保など庁舎の耐久性に関する課題や、高齢者や障害者等が利用しやすい庁舎への改善など市民サービスに関する課題、業務内容に応じた執務環境の改善など業務遂行に関する課題などが明確になりました。</p>						
今後の方向性 (具体策)						
耐震診断及び機能性調査の結果をもとに、H29 年度は庁舎の耐震性能確保や行政需要に対応できる庁舎のあり方等の課題の洗い出しや費用検討等を行いながら、今後の庁舎整備の方向性について検討を進めます。						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	H28 年度の調査は予定どおり完了しました。H29 年度では、28 年度実施の調査結果をもとに庁舎整備の方向性について検討を進めます。					